



出町ゆかりだより

日本共産党
高槻市議員

発行：日本共産党高槻市議員団 出町ゆかり

連絡先：議員団控室 TEL072-674-7230 FAX072-674-3202

NO.68 2017年2月

高齢者の制度が縮小・削減されます

12月議会に高齢者施策の廃止や削減が報告されました。来年度予算において、11の項目で予算を減らしたり、なくしていくとされています。

街かどデイハウスー運営補助金を段階的に削減、2019年には廃止へ

街かどデイハウスは高齢者が要支援・要介護状態となるのを予防し、地域で生きがいを持って生活することができるよう、2000年から開始されました。

大阪府の補助金事業として実施されてきましたが、補助金が全額削減され、現在は高槻市独自の事業になっています。また、2009年から街かどデイハウスは「生きがいづくりと、ひとりひとりの

の状態に合わせた居場所づくり支援」と、介護予防事業が合わせて実施されています。

現在、高齢者・障がい者の無料乗車証は紙製で対象者全員に郵送されています。市は2018年8月から、紙製をICカードの様式に変更し、希望者のみに

ウスの運営補助金を減らすかわりに、介護予防事業の委託料を引き上げるとしています。しかし、街かどデイハウス4か所の多くで介護予防事業の利用者より、街かどデイハウス利用者のほうが多くなっています。

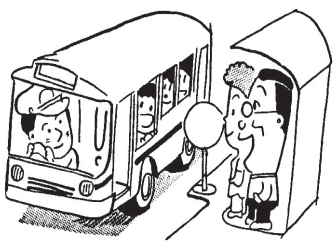
介護予防事業は一日のメニューや時間が決められており、ふれあいや生きがい

づくりを目的とする街かどデイハウスとは役割や目的が違います。街かどデイハウスを運営している人は、「介護予防事業一本になれば、今利用している人で利用できない人が出てくる」と言われます。利用者や事業者の声を反映することが大切です。

交付するとしています。市から郵送された交付申請書を市が指定する場所(市内郵便局)に持っていき、窓口で手渡すことを検討しています。代

1月25日、「富田芝生線景観デザイン、意見交換会」があり、出席しました。阪急富田から南側の道路の拡幅が進んでいます。両側に歩道をつくり、電線を地下に埋め、電柱がなくなります。富田の歴史と伝統を生かしたまちづくりが進んでいます。この日は歩道の色をどうするか、街路樹は何がいいのかなど具体的な話が話し合われました。出席された商店街のみなさんから、活発な意見がだされました。富田にはお寺が多くあり、酒蔵も二か所あります。歴史と伝統の町、富田らしさが表現できる「みち」ができればと思います。

市営バス高齢者・障がい者無料乗車証が申請方式へ



理申請はできるとしていますが、ひとり暮らしで申請できない人もおられると思います。ICカードにしても自宅への郵送をするべきです。

高槻市が市公園墓地に合葬墓を建設

(2019年度共用開始)

基本方針

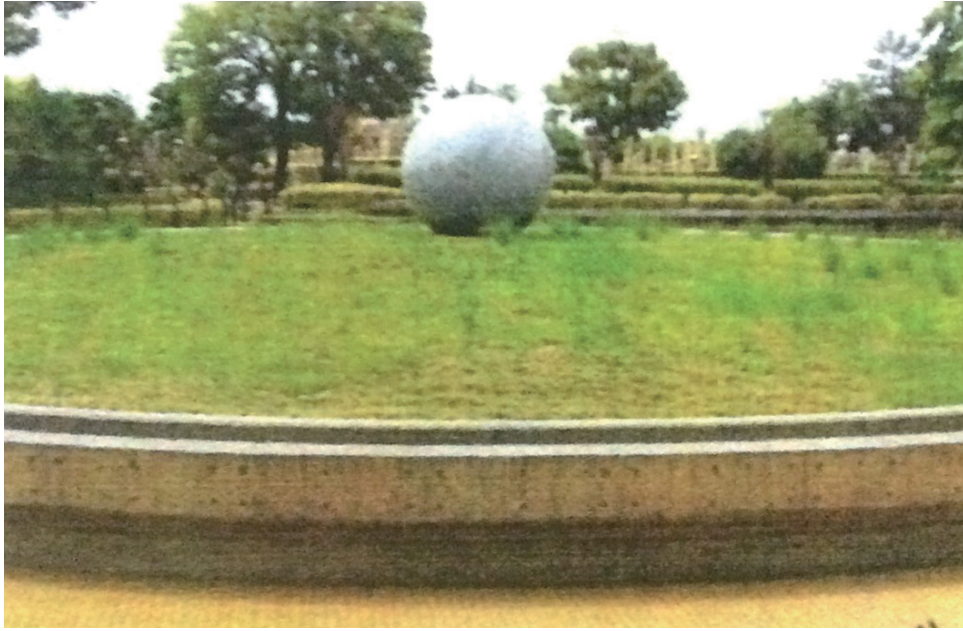
市民自らが安心して将来に向けて担える墓地。次世代の墓守に負担なく引き継げる墓地を整備すること。

合葬墓の定義

個人や家族単位で個別に墓石を建てず、血縁のない人、知らない人同士の遺骨をまとめて埋葬する、承継の必要のない墓地。

高槻市合葬墓の様式

- シンボルモニュメント型合葬墓を公園墓地内に建設する(上の写真参照)
 - 個別保管と共同埋蔵(合葬型)の両方を採用する
 - 安置規模は、個別保管が4000体、共同埋蔵が1万体制とする
 - シンボルモニュメントの意匠は、特定の宗教・宗派をイメージさせないものとする
 - 希望する者に対して、墓碑銘1万体制を用意する
 - 50年経過後は墳墓として、墓碑銘と共に保存する予定とする
 - 周辺美化のための維持管理しか行わない、低コスト運用を前提とする
- ※2017年度に基本設計、実施設計。2018年度に建設。2019年度共用開始。



写真は大阪市設瓜破霊園合葬式墓地のシンボルモニュメント



府の医療費助成制度の改悪(案)

子どもや障がい者、ひとり親家庭、高齢者の医療費助成の患者負担増を府が検討している問題で、新たな動きがありました。

患者負担なしで制度拡充を

昨年12月の府議会で知事が「乳幼児とひとり親家庭の負担は見送る」と表明。

ところが、その代わり障がい者医療助成制度への助成を減らそうとしています。

当初、府は精神障がい一級の手帳保持者の入院・通院を対象に加えることを検討していました。しかし、入院を外すしました。

府の案は、障がい者子ども、また障がい者同士で格差をつけるものです。

精神障がい者はこれまで府の障がい者医療助成からとり残されてきました。他の医療助成はすべての入院が対象であり、精神科入院も対象にすべきです。府は、

患者負担増なしで制度拡充をするべきです。

子どもの医療費への府の負担は就学前までです。高槻市はそれに乗せをして、小学校から中学校卒業まで独自に助成をしています。大阪府の市町村への補助は全国と比較しても少なく、むしろ補助金を増額することが必要です。

